

第 2 章 分担研究報告書

母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する 平成30年度の経過報告

研究代表者	山縣 然太朗（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座）
研究分担者	永光 信一郎（久留米大学小児科学講座）
	松浦 賢長（福岡県立大学看護学部）
	山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）
	松田 義雄（独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院）
	市川 香織（東京情報大学看護学部看護学科）
	尾島 俊之（浜松医科大学医学部健康社会医学講座）
	菅原 準一（東北大学東北メディカル・メガバンク機構）
	上原 里程（京都府立医科大学地域保健医療疫学）
	森 臨太郎（国立成育医療研究センター・平成30年11月まで）
	須藤 茉衣子（国立成育医療研究センター・平成30年12月から）
	近藤 尚己（東京大学大学院医学系研究科）
	吉田 穂波（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部）
研究協力者	篠原 亮次（健康科学大学健康科学部）
	秋山 有佳（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座）

「健やか親子21（第2次）」の課題である母子保健領域における格差の是正および母子保健情報の利活用の推進のため、平成28年度から新たに始まった「母子保健改善のための母子保健情報利活用に関する研究」班（以下、本研究班）では、乳幼児健診を中心とした自治体の事業データをより簡便に利活用できるようなシステム、および母子保健関係機関が連携して母子を支援することができる体制の構築を目指すことを目的としている。本稿では、本研究班の3年目の母子保健情報利活用の推進のための環境整備について、本研究班による検討会議および研修会の実施に関する経過を報告する。

平成28年度から本研究班は「妊娠届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築とモデル事業」「母子保健領域における予防、健康増進の視点からのデータベースの構築とシステムティック・ビュー」「『健やか親子21（第2次）』に係る自治体等の取り組みのデータベースの構築運営」「乳幼児健診の個別データ分析」「母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成」の5つに取り組むこととした。本年度は3年目であり、第1回目の班会議では、上記5つの計画を改めて示し、各研究分担者の昨年までの研究成果を踏まえた本年度の研究計画を示してもらった。

「出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築とモデル事業」としては、福岡県で特定妊婦とその出生時の実態調査や乳幼児健診データを利用した母子の健康改善のために必要な項目の抽出を行い、今後の他自治体での母子保健情報の利活用が可能となる体制整備の一助とした。また、産科医療機関と地域との情報共有については、大阪、東京でハイリスク妊婦

の抽出のための問診票・チェックリストの作成および、産科医療機関と自治体との連携に関する研究が進められ、産後1か月までの縦断データを集積できた。単純な集計にとどまったが、今後は様々な要因を含んだ更なる解析を行い他の地域でも実施し、スコアの検証を行ってきたい。

そして、3年間の母子および小児保健に関するシステマティック・レビューや健康格差に関する検討の結果と合宿での議論から、「母子保健活動における情報利活用ガイドライン—データヘルズ時代の母子保健活動の道標—」を作成した。また、昨年度に本研究班主催で開催した、「母子保健情報利活用に関する研修会」での改善点や参加者からの意見を参考に、今年度の「平成30年度『健やか親子21（第2次）』と母子保健情報の利活用についての研修」（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）では事前課題として自分たちの実際のデータの分析から解釈までを実践してもらうことで理解度が深まったと考えられ、母子保健情報利活用の環境基盤の構築が促進できたと考えられる。

A. 目的

「健やか親子21（第2次）」が開始されてから4年が経過した。本研究班は、平成27年度まで『健やか親子21』の最終評価・課題分析および次期国民健康運動の推進に関する研究」班として、「健やか親子21」の最終評価および「健やか親子21（第2次）」の策定・推進に取り組んできた。しかしながら、平成25年度に実施された「健やか親子21」の最終評価等に関する検討会においては、母子保健事業の推進のための母子保健情報の利活用が不十分とされ、「問診内容等情報の地方公共団体間の比較が困難なこと」、「情報の分析・活用ができていない地方公共団体があること」、「関連機関の間での情報共有が不十分なこと」という現状課題が挙げられた。

これらの課題を受け、平成28年度より「母子保健改善のための母子保健情報利活用に関する研究」班（以下、本研究班）では、「健やか親子21（第2次）」の課題である母子保健領域における格差の是正および母子保健情報利活用の推進のため、乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）を中心とした市町村事業のデータ

の利活用システムの構築と母子保健情報利活用のガイドラインを作成することを目的としている。

本稿では、本年度の母子保健情報利活用の推進のための環境整備について、本研究班による検討会議、研修会の実施に関する経過を報告する。

B. 方法

1. 母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する検討会議

平成30年度は、研究班全体の会議（班会議）を2回、「セレクト2018」および「ガイドラン」作成に関する合宿を各々1回ずつ実施した。会議の日程と予定した内容は次の通りである。

【班会議】

- 第1回班会議：平成30年6月6日（水）
（時間：13：00～15：00 場所：東京）

《検討内容》

- 1) 平成30年度の計画内容について
 - ・ガイドライン作成について
 - ・セレクト2018作成について
- 2) 分担研究者の研究計画・最終年度成果物に

関する発表

3) 公衆衛生学会における自由集会について

- 第2回班会議：平成31年3月1日（金）
（時間：17：00～19：00 場所：東京）

《検討内容》

- 1) 研究分担者の研究報告
- 2) 今年度および3年間の総括
- 3) 報告書作成について

【セレクト2018作成に関する合宿】

日時：平成30年8月10日（金）12:00～
11日（土）14:00

場所：山梨大学医学部キャンパス基礎研究棟
4階 セミナー室）

《検討内容》

- 1) 掲載事業選抜作業
- 2) 選抜事業に対するコメントの記載

【ガイドライン作成に関する合宿】

日時：平成30年8月31日（金）12:00～
9月1日（土）14:00

場所：山梨大学医学部キャンパス 看護学科
教育研究棟6階会議室

《検討内容》

- 1) ガイドラインの名称について
- 2) 内容について
- 3) 各項目（様式等の検討）

2. 平成30年度母子保健指導者養成研修会（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）における『健やか親子21（第2次）』と母子保健情報の利活用についての研修

平成30年度母子保健指導者養成研修会（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）、『健やか親子21（第2次）』と母子保健情報の利活用についての研修」において、

次の講義とグループワークの準備を行った。

- 講義①：「母子保健事業と情報の利活用」（担当：山縣）
 - 講義②：「母子保健情報の利活用、その進め方」（担当：尾島、松浦、山崎）
 - 講義③：「母子保健情報の利活用の具体的な手法」（担当：篠原）
 - グループワーク：「自分の地域の母子保健情報の利活用について考える」（担当：山縣、尾島、松浦、山崎、篠原、秋山）
- また、研修会日程を以下に記す。

【日程】

・福岡会場

日時：平成30年7月30日（月）

場所：リファレンス駅東ビル

研究班担当者：山縣然太郎（山梨大学）

松浦 賢長（福岡県立大学）

篠原 亮次（健康科学大学）

秋山 有佳（山梨大学）

・東京会場

日時：平成30年8月24日（金）

場所：ビジョンセンター田町

研究班担当者：山縣然太郎（山梨大学）

尾島 俊之（浜松医科大学）

篠原 亮次（健康科学大学）

秋山 有佳（山梨大学）

・大阪会場

日時：平成30年9月14日（金）

場所：エル・おおさか

研究班担当者：山縣然太郎（山梨大学）

山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）

松浦 賢長（福岡県立大学）

秋山 有佳（山梨大学）

(倫理面への配慮)

平成 30 年度母子保健指導者養成研修会（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）、『健やか親子 21（第 2 次）』と母子保健情報の利活用についての研修」の事前課題として、各自治体で自分たちのデータでクロス表の作成が可能な場合は作成することとされたが、作成が難しい場合は、山梨大学においてクロス表の作成を行った。その際、自治体の個別データを山梨大学に送付されたが、送る際には個人情報となる情報は削除してもらい、個人が特定できない状態でのデータを送ってもらった。また、クロス表作成に使用したデータは、クロス表作成後に破棄した。

その他の事項については個人データを含んでいない。

C. 結果

1. 母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する検討会議

【班会議】

● 第 1 回班会議検討内容

日時：平成 30 年 6 月 6 日（水）

（時間：13：00～15：00）

場所：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンターカンファレンスルーム 102

《検討結果》

1) 平成 30 年度の研究計画内容について

(1) 本研究班の目的

- ・ セレクト 2018 の作成
- ・ ガイドラインの作成

(2) 研究計画

※下線部分は今年度実施内容

- 妊娠届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築
- ・ 市町村における妊娠届出時から乳幼児

健診等の情報入力ソフトを開発する（平成 28 年度）

- ・ ソフトのカスタマイズ（平成 28～30 年度）
- ・ 都道府県用集計・解析ソフトの開発（平成 28 年度）
- ・ モデル地区によるシステムの構築と検証と研修プログラム作成（平成 28～30 年度）

<担当>

- ・ 山縣然太朗：総括、デザイン
- ・ 山崎 嘉久：乳幼児健診
- ・ 松浦 賢長：問診票
- ・ 市川 香織：妊娠期助産
- ・ 松田 義雄：妊娠期医療
- ・ 菅原 準一：地域モデルの構築（宮城県）
- ・ 永光信一郎：地域モデルの構築（福岡県）
- ・ 吉田 穂波：研修プログラムの構築

■ 母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成

- ・ ガイドライン（原案）の作成（平成 28 年度）
- ・ ガイドライン（原案）についての自治体からの意見集約（平成 29 年）
- ・ ガイドライン（最終版）の作成（平成 30 年度）

<担当>

- ・ 研究分担者および研究協力者全員
- 母子保健領域における予防、健康増進の視点からのデータベースの構築とシステムティック・レビュー
- ・ 現在構築している母子保健データベースを母子保健領域における予防、健康増進の視点からの見直し（平成 28 年度）
- ・ このデータベースを活用して、システム

ティック・レビューを行い、健やか親子
21のホームページにて好評（平成28
～30年度）。

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括
- ・ 尾島 俊之：疫学
- ・ 森 臨太郎：システムティック・レビュー
- ・ 研究協力者

- 「健やか親子21（第2次）」に関わる自治体等の取り組みのデータベースの構築・運営
- ・ 年に一度のデータ収集（平成28～30年度）
- ・ 効果のある取組や新規性のある取組を選別した「セレクト100」の提示（平成30年度）

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括
- ・ 尾島 俊之：公衆衛生
- ・ 市川 香織：妊娠期
- ・ 山崎 嘉久：小児期
- ・ 松浦 賢長：学校保健
- ・ 近藤 尚己：ソーシャル・キャピタル

2) 研究分担者の研究計画発表

(1) 近藤 尚己

<研究テーマ>

- ・ 地域のソーシャル・キャピタルと子育て中の女性の喫煙および喫煙格差との関連
- ・ 市町村の子どもの安全を守る取り組みと子どもの事故リスクとの関連

<今年度の計画>

- ・ 上記研究テーマの分析と論文化

(2) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(福岡県における調査研究(行政機関・小児科医会・産婦人科医会・精神科医会・教育機関の連携による母子保健システムの情報利活用の構築(久留米モデル))

<昨年度までの研究>

- ・ 特定妊婦の実態調査およびその子どもの出産後の状況
- ・ 5歳児を中心に行動発達に及ぼす周産期因子の解析

<今年度の取組>

- ・ 久留米市(人口30万人)における社会的ハイリスク妊婦リスクスコアの開発
- ・ 久留米市における行政機関と医療機関の母子保健システムの情報利活用の構築

(3) 山崎 嘉久

<研究テーマ>

- ・ 乳幼児健診情報を母子保健事業に活用する実践的な検討

<今年度の取組>

- ・ 愛知県内市町村について、①乳幼児健康診査必須項目の回答、②既存統計等から得られる母子保健に関連する情報、の市町村の特徴や指標間の関連性を分析

(4) 松田 義雄

<研究テーマ>

- ・ 要支援妊婦の抽出を目的とした医療機関における「問診票を用いた情報の把握」および行政機関との連携方法の開発

<今年度の取組>

- ・ 妊婦健診で施行する問診票、保健指導、医学的な情報をもとにしたチェックリストのスコア化

(5) 菅原 準一

＜研究テーマ＞

- ・ 宮城県内市町村(35市町村)を対象とした医療機関との連携調査
- ・ 医療機関と自治体との情報共有モデル事業

＜今年度の計画＞

- ・ 宮城県保健福祉部子育て支援課の協力を得て、宮城県内全市町村に調査票を送付。
- ・ 調査票の回収、内容の概要を集計。
- ・ 松田先生が実施される事業(要支援妊婦の抽出を目的とした医療機関における「問診票を用いた情報の把握」および行政機関との連携方法の開発)のモデル地区として宮城県でも実施

(6) 森先生

＜研究テーマ＞

- ・ 小児保健・医療領域における積極的予防に関する統計的レビュー

＜今年度の取組＞

- ・ 「school-setting」以外(地域・クリニック等)での介入プログラムを検証。
- ・ これまでに使用してきた、コクラン/キャンベルのデータベースの他に、MEDKINEでの検索・収集も行う。

(7) 松浦 賢長

＜研究テーマ＞

- ・ すべての子どもを対象とした要支援情報の把握と一元化に関する研究

＜今年度の取組＞

- ・ 平成29年度に課題となった「地域医療機関等からの市母子保健担当課への情報提供の定常的な仕組みの構築を行う。小児科医会、産婦人科医、精神科医・病

院、医師会との情報共有・提供の仕組みを構築する。

- ・ 上記224例の親子を対象に、“特定妊婦”となった要素および健やか親子21必須問診項目と。その後の支援状況・支援レベルを分析することにより、どの因子の組み合わせが支援度の高さと結びついているのかを把握する。

(8) 吉田 穂波

＜研究テーマ＞

- ・ 母子保健情報システムの構築と地域モデル研究(研修プログラムの構築)

＜今年度の計画＞

- ・ 自治体における乳幼児健診情報利活用における人材育成手法の検討

3) 公衆衛生学会における自由集会について

今年度も引き続き、毎年秋に開催される公衆衛生学会(第77回日本公衆衛生学会学術集会:福島)における自由集会で「健やか親子21」に関する会を開催することに決定した。表題は「第77回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一歩先行く健やか親子21(第2次)」とし、世話人を山縣然太郎(山梨大学)とした。内容は後日、世話人と研究協力者の秋山とで相談し、決定することとした。なお、公衆衛生学会における自由集会についての報告は、後述の分担研究報告書(第77回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一歩先行く健やか親子21(第2次)第4回報告:秋山有佳)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

● 第2回班会議検討内容

日時:平成31年3月1日(金)

(時間：17：00～19：00)

場所：TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター カンファレンスルーム 22D

1) 研究分担者の研究報告

(1) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(福岡県における調査研究)

<報告>

- ・ 特定妊婦とその出生児の実態調査
- ・ 乳幼児健診のデータを利用した母子の健康改善のために必要な項目の抽出(育てにくさの要因)
- ・ 思春期の子どもたちの保健課題の調査
- ・ 全体を俯瞰できる地域協力体制:中核市(久留米市)における行政と大学が協働

※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(乳幼児健診調査表からみた睡眠/環境/行動の関係に関する研究:永光信一郎、社会的ハイリスク妊婦の実態調査とその出生児の転帰に関する研究:酒井さやか)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(2) 山崎 嘉久(佐々木 溪円)

<研究テーマ>

- ・ 乳幼児健康診査の必須問診項目を用いた市町村の母子保健水準に関する分析

<報告>

- ・ 乳幼児健康診査必須問診項目、愛知県共通問診項目、国勢調査、県保険医協会調査等、母子保健に関連する情報のうち、乳幼児健康診査必須問診項目の基盤課題C-1「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」に焦点を当てて検討した。
- ・ C-1 について愛知県内の状況について

て検討し、1歳6か月の指標値以外の3・4か月、1歳6か月、3歳のいずれにおいても最低値が同じ市であることが判明した。

- ・ 最低値の市の他指標値や愛知県共通問診項目等の値についても検討した結果、子どもの年齢によって関連は異なるが、育てにくさを感じる親との関連性が示唆された。また、子ども医療費助成制度や学歴、世帯構成等、必須問診項目に含まれない要因の関与の可能性も考えられた。

※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(乳幼児健康診査の必須問診項目を用いた市町村の母子保健水準に関する分析:山崎嘉久)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(3) 上原 里程

<研究テーマ>

- ・ 都道府県と市町村が協働した地域における母子保健情報の利活用に関する研究

<報告>

- ・ 平成28年度「市町村における母子保健対策の取組状況:「健やか親子21」の推進状況に関する実態調査を用いた都道府県別観察、平成29年度「市町村における母子保健対策の連携先に関する研究」、平成30年度「健やか親子21(第2次)県型保健所に関する指標との関連について地域保健・健康増進事業報告を活用した研究」について3年間のまとめの報告。
- ・ 平成28年度:都道府県や保健所が市町村の母子保健対策の取組状況を知るとは課題把握に寄与すると考えられる

ことから、母子保健対策に関する市町村の取組状況について都道府県別の観察をすることを目的とした。その結果、「予防接種率の向上対策」「発達障害に関する対策」「乳幼児期のむし歯対策」「食育の推進」「児童虐待の発生予防対策」「産後うつ対策」は全国1,645市町村の50%以上が取組を充実させていた。また、各都道府県の管内市町村で取組を充実させた頻度の分布を観察すると、多くの項目で都道府県によって管内市町村の取組頻度の幅が多かったことが分かった。

- 平成29年度：都道府県が市町村の母子保健対策の連携状況を把握することは有効な市町村支援につながる可能性がある。平成29年度は市町村の母子保健対策の連携先の特徴を明らかにし、連携に関する今後の方向性を展望することを目的とした。その結果、「予防接種率の向上対策」では関係団体(51%)、関係機関(40%)との関連頻度が大きい、庁内他部局連携(25%)は、都道府県と政令市・特別区に比較し頻度が小さく、「乳幼児期のむし歯対策」の連携先頻度と類似していた。また、妊婦や思春期という対象者が同一の対策、子どもの事故防止と心肺蘇生法の親への普及という関連した内容も連携先頻度が類似していた。加えて、多くの母子保健対策について、庁内他部局連携を図っている市町村では他の組織・団体とも連携を図っていたことが分かった。
- 平成30年度：政府統計の1つである地域保健・健康増進事業報告には、県型保健所が実施した市町村への援助活動と研修の状況が報告されている。平成30年度は、事業報告を活用して、「健やか

親子21(第2次)」の県型保健所に関する5つの指標の関連要因を検討することを目的とした。その結果、援助活動を実施した県型保健所が多い都道府県では、5つの指標のうち「市町村のハイリスク児の早期訪問体制構築等に対する支援をしている」県型保健所割合と「市町村における発達障害をはじめとする育てにくさを感じる親への早期支援体制整備に対する支援をしている」県型保健所割合が有意に高いことが分かった。また、研修実施と5つの指標には明らかな関連は観察されなかった。

- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(健やか親子21(第2次)県型保健所に関する指標との関連：地域保健・健康増進事業報告を用いた研究：上原里程)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(4) 須藤 茉衣子

<研究テーマ>

- 小児保健・医療領域における積極的予防に関する系統的レビュー

<報告>

- 子どもの健康課題に関する予防的介入プログラムに関するエビデンスを包括的に収集し、その概要及び有効性を整理すること、普段医療機関を受診しない集団へのアプローチを検討することを目的とした。本年度は、地域やクリニックなどで行われている介入プログラムを対象とした。
- 効果が認められたテーマ：感染症(急性中耳炎、インフルエンザ、百日咳)、歯科(予防接種の受診、Emotional and behavioural problems、永久歯のむし

歯)、Sexual health (避妊、予期せぬ妊娠、経口避妊薬の使用)、栄養摂取・喫煙 (食品の選択と消費、喫煙の開始)

※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書 (小児保健・医療領域における積極的予防に関する系統的レビュー: 森臨太郎・須藤茉衣子) で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(5) 近藤 尚己

<研究テーマ1: 三瓶 舞紀子>

- ・ 市町村の子どもの安全を守る取り組みと子どもの事故リスクとの関連

<報告>

- ・ 事故防止事業、産後うつ対策事業、メンタルヘルス事業、子ども虐待防止事業が子どもの事故防止と関連があるかを検討した。
- ・ 事故防止対策事業が親の事故リスク行動に影響を及ぼすかについて、4つの親のリスク行動について、個人レベルと地域レベルでの交絡要因の影響を調整してもなお有意な関連がみられた。
- ・ 本研究の進捗についての報告。現在投稿中。

※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書 (市区町村の乳幼児の安全を守る取り組みが乳幼児の事故リスクに与える影響に関する研究: 三瓶舞紀子) で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

<研究テーマ2: 齋藤 順子>

- ・ 地域のソーシャル・キャピタルと子育て中の女性の喫煙および喫煙格差との関係

<報告>

- ・ 地域レベルのソーシャル・キャピタルと子育て中の女性の喫煙との関連、また地域レベルソーシャル・キャピタルが経済状況と喫煙との関連をどう修飾するかを明らかにした。

- ・ 本人の主観的な経済状況間や地域での社会参加の程度によらず、子育てサークル参加割合や2種以上の相談相手がいる女性の割合が多い地域に住んでいる子育て中の女性ほど、喫煙しないという関連が見られた。

- ・ 子育て中の女性の地域活動への参加や支援の交流を促進する地域の社会環境を整備することは、社会経済的に不利な立場にあり、地域での社会関係をうまく築けない女性の喫煙率も低下できる可能性が示唆された。

※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書 (個人の社会関係および地域レベルのソーシャル・キャピタルと子育て中の女性の喫煙およびその経済状況による格差との関係: 齋藤順子) で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(6) 吉田 穂波

<研究テーマ>

- ・ 母子保健データ利活用における地域モデルの構築と研修プログラムの検証

<報告>

- ・ 平成30年度の分担研究の目的は次の4点である。①自治体の母子保健担当者が現場でデータを利活用したくなるテーマについて検討する。②保健医療データなどを活用し、地域課題の分析や評価を行うことで、市町村が行う母子保健事業について、より効果的な事業展開ならびに母子保健施策の更なる推進に貢献で

きることを実感する成功事例を作る。③市区町村、都道府県の母子保健担当者が、自治体で保有しているデータを利活用する意義を理解し、集計や分析の方法を習得し、結果から得られた情報を解釈できるようになることを目的とした研究支援を行う。④神奈川県において、自治体データを自ら収集し、要因分析を行うための、ボトムアップのアプローチを実現する。

- 研究結果は次の4点にまとめられる。①県保健福祉事務所9か所のうち2か所の保健福祉事務所において、研究意欲を持つ保健師のデータ分析を支援し、地方公衆衛生学会で成果を発表できたことで、県内全域での保健師研究マインドの醸成と興隆につながった。②県内における児童虐待チェックリストの標準化、客観的な情報共有、支援者の効率的支援等の方向性が見えた。③同様の課題感を持つ他の管轄地域でデータ利活用研修・研究のニーズが高まったが、研修に積極的な地域は依然半数にとどまる。④既存の人材育成手法に対するヒアリング等より、現状に即した支援となるようにする必要はある。

- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(自治体における乳幼児健診情報利活用方法における人材育成手法の検討～現場における母子保健データ利活用におけるニーズ調査とデータ分析指導ならびに成果の公開までの実証報告～：吉田穂波)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

2) 報告書作成について

- 報告書提出は厚生労働科学研究成果デー

タベースへのアップロードとなる。

- 容量制限、使用不可能な文字等、いくつか注意が必要な事項がある。
- 報告書提出締め切りは、平成31年3月15日(提出先は山縣班事務局の秋山まで)。

【セレクト2018作成に関する合宿】

日時：平成30年8月10日(金)12:00～

11日(土)14:00

場所：山梨大学医学部キャンパス基礎研究棟
4階 セミナー室)

《検討結果》

平成30年7月までに「取り組みのデータベース」には2,195件の事業が登録されていた。各課題2～3名の担当者を決め、評価まで含めた充実した事業、先駆的な事業、新奇性のあるユニークな事業、PDCAサイクルに基づいて事業を実施している事業を選抜し、81件の事業を選抜した。選抜した事業について、各課題担当者が事業についてコメントを記載した。

- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(セレクト2018の作成について：秋山有佳)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

【ガイドライン作成に関する合宿】

日時：平成30年8月31日(金)12:00～

9月1日(土)14:00

場所：山梨大学医学部キャンパス 看護学科教育研究棟6階会議室

《検討結果》

ガイドラインの名称は「母子保健活動における情報利活用ガイドライン—データヘルズ時代の母子保健活動の道標—」とした。また、内容は、読み手が日々の業務で困っていること、疑問に感じていると思われることについて、テーマごとに解説をすることとした。また、デー

タ利活用の知識と技術についての章も設けることとした。

※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(母子保健活動における情報利活用ガイドライン—データヘルス時代の母子保健活動の道標—の作成について:山縣然太郎)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

2. 平成 30 年度母子保健指導者養成研修会(厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局)における『「健やか親子 2 1 (第 2 次)」と母子保健情報の利活用についての研修』

平成 30 年度母子保健指導者養成研修会(厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局)、『「健やか親子 2 1 (第 2 次)」と母子保健情報の利活用についての研修』において、講義とグループワークを行った。実施日程および場所は予定通りに実施された。

《実施内容》

● 講義①:「母子保健事業と情報の利活用」

次の 6 点にポイントをおいて講義を行った。

- 1) なぜ、個別データの活用が必要なのか
- 2) なぜ、縦断データの活用が必要なのか
- 3) 母子保健活動にはどのような情報が必要か
- 4) 乳幼児健診情報システムによる情報の利活用
- 5) 健やか親子 2 1 (第 2 次)における乳幼児健診の位置づけ
- 6) データヘルス時代の母子保健情報の利活用

1) では、乳幼児健診データの利活用について、市町村、都道府県、国、それぞれの役割お

よび意義について説明した。また、個人データがあることでクロス表が作成でき、より詳細な分析が可能となることも説明した。2) では、データを利活用する際にデータを縦断的に見ること、集団としては経年変化が把握でき、個人レベルで把握することで妊娠前の BMI、妊娠中の喫煙と出生時の体重との関係を示したグラフが描くことができる等の例を出して説明した。3) では、例えば子どもの受動喫煙の防止や防煙対策をする際に必要な情報について例((現状:妊婦、育児中、子ども)、経年変化、他との比較、関連する要因等)を挙げて説明した。4) では、乳幼児健診情報システムの概要等について説明した。5) では、乳幼児健診データの利活用として、厚生労働省へ報告する以外に、地域診断や要因分析など、様々な分析にも活用できることを説明した。6) では、平成 30 年 4 月～7 月に開催された、「データヘルス時代の母子保健情報の利活用に関する検討会」の内容を説明しながら、データ利活用についての現状と今後の方向性について説明した。

● 講義②:「母子保健情報の利活用、その進め方」

「PDCA サイクルの進め方～評価や優先課題の抽出を中心に～」とタイトルを予定から変更し、内容は次の 5 点にポイントをおいて講義を行った。

- 1) PDCA サイクル
- 2) 質的な分析
- 3) 事業評価
- 4) 優先順位
- 5) 地域資源

1) では、PDCA サイクルを回す意義やスパンについて例を出しながら説明した。2) では、

保健事業の現場や地域の観察、個人の話や関係者の意見、電話、集団からの聞き取り、アンケートの自由記載欄や保健指導記録、公表資料等の文章、思い返したりブレインストーミング等の考えることについて説明した。また、質的データと量的データの違いについても説明を加え、質的な分析によるPDCAサイクルも可能であることを説明した。4)では、日々感じている課題とそれらの優先順位の決め方について、改善可能性と問題の大きさとの関係を示しながら説明した。5)では、地域資源とは何か、なぜ、地域資源を把握することが重要なのか、そして情報の収集方法等について説明した。

- 講義③:「母子保健情報の利活用の具体的な手法～把握している乳幼児健診等の母子保健情報の利活用の実際～」

次の3点にポイントをおいて講義を行った。

- 1) 母子保健情報の利活用の流れ
- 2) データの集計
- 3) 分析手段と方法～クロス集計から自分の自治体の傾向や課題の抽出～

1)では、①収集データの集計、②集計結果のみえる化、③クロス集計(分析)、④結果の解釈と検討、という流れについて説明した。2)では、まずデータの集計(記述統計)方法について、エクセルで手作業で地道に行う場合と講義①で山縣が説明した乳幼児健診情報システムを用いる場合について説明した。その他、健やか親子21(第2次)のホームページに掲載してある指標のグラフを用いて国、都道府県、市町村の経年変化が比較できることを説明した。また、集計と比較から、地域の傾向把握、課題抽出、現状の事業の振り返り、全国や他市との比較から自市の位置を知る、評価に活用する、等のことができることを説明した。3)で

は、なぜクロス集計と関連検討が必要なのか、クロス集計の結果の解釈の方法について、頻度の比較と解釈について説明した。また、説明では、エクセルで実行可能であるピボットテーブルを用いての集計やクロス集計表作成方法を実演して示した。

- グループワーク:「自分の地域の母子保健情報の利活用について考える」

グループワークでは、4～6人のグループを作成し、事前課題(各自治体における乳幼児健康診査共通問診項目を用いたクロス表の作成)の結果を見ながら、全国値や他の自治体の結果との比較をしてもらった。特徴的な項目や傾向について議論してもらい、課題を検討し、その課題を改善するためにはどのような施策を講じるとよいか、等の検討を行ってもらった。

D. 考察

本稿では、母子保健情報利活用の推進のための環境整備について、本研究班による検討会議、研修会の実施に関する経過報告を行った。

「健やか親子21(第2次)」においては、第1次計画に引き続き、さらなる情報の利活用の促進のため、情報利活用の環境整備を強化する必要性があった。最終評価で挙げられたこれら課題の是正のため、平成28年度から本研究班は「妊娠届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築とモデル事業」「母子保健領域における予防、健康増進の視点からのデータベースの構築とシステムティック・ビュー」「『健やか親子21(第2次)』に係る自治体等の取り組みのデータベースの構築運営」「乳幼児健診の個別データ分析」「母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成」の5つに取り組むこととした。本年度は3年目であり、第1回目の班会議では、上記5つの計画を改めて示し、

各研究分担者の昨年までの研究成果を踏まえた本年度の研究計画を示してもらった。

「妊娠届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築とモデル事業」としては、福岡県で特定妊婦とその出生時の実態調査や乳幼児健診データを利用した母子の健康改善のために必要な項目の抽出を行い、今後の他自治体での母子保健情報の利活用が可能となる体制整備の一助とした。また、産科医療機関と地域との情報共有については、大阪、東京でハイリスク妊婦の抽出のための問診票・チェックリストの作成および、産科医療機関と自治体との連携に関する研究が進められ、産後1か月までの縦断データを集積できた。単純な集計にとどまったが、今後は様々な要因を含んでの更なる解析を行い他の地域でも実施し、スコアの検証を行っていききたい。

そして、3年間の母子および小児保健に関するシステマティック・レビューや健康格差に関する検討の結果と合宿での議論から、「母子保健活動における情報利活用ガイドライン—データヘルズ時代の母子保健活動の道標—」を作成した。また、昨年度に本研究班主催で開催した、「母子保健情報利活用に関する研修会」での改善点や参加者からの意見を参考に、今年度の「平成30年度『健やか親子21（第2次）』と母子保健情報の利活用についての研修」（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）では事前課題として自分たちの実際のデータの分析から解釈までを実践してもらうことで理解度が深まったと考えられ、母子保健情報利活用の環境基盤の構築が促進できたと考えられる。

E. 研究発表

1. 論文発表

1) Ritei Uehara, Ryoji Shinohara, Yuka

Akiyama, Kaori Ichikawa, Toshiyuki Ojima, Kencho Matsuura, Yoshihisa Yamazaki, Zentaro Yamagata. Awareness of cardiopulmonary resuscitation among parents of 3-year-old children. PEDIATRICS INTERNATIONAL. Volume60, Issue9. September 2018. 869-874. doi.org/10.1111/ped.13649

- 2) 榊原文, 濱野強, 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太朗, 中川昭生, 尾崎米厚: 生後3-4か月の子どもの持つ母親の育児困難感とソーシャルキャピタルとの関連—都道府県単位の生態学的研究—. 厚生指標 65(8): 15-21. 2018. 8
- 3) 山崎さやか, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗: 乳幼児を持つ母親の育児不安と日常の育児相談相手との関連: 健やか親子21最終評価の全国調査より. 日本公衆衛生雑誌 65(7): 334-346. 2018. 7
- 4) 上原里程, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗: 次子出産を希望しないことと早期産との関連: 健やか親子21最終評価より. 日本公衆衛生雑誌, 66(1), 15-22, 2019.

2. 学会発表

- 1) 上原里程, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗: 早期産は次子出産を希望しない要因である: 健やか親子21最終評価より. 第77回日本公衆衛生学会総会. 2018年10月24日~10月26日. ビッグパレット福島(福島県郡山市). 学術集会講演集P. 224.
- 2) 久島萌, 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太朗: 父親の育児サポートと母親の育児満足感との関連—「健やか親子21」最終評価より

- 第 77 回日本公衆衛生学会総会. 2018 年 10 月 24 日～10 月 26 日. ビッグパレット福島 (福島県郡山市). 学術集会講演集 P. 374.
- 3) 山崎さやか, 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太朗: 市区町村の区分別にみた乳幼児を持つ親の喫煙状況: 健やか親子 21 最終評価より. 第 77 回日本公衆衛生学会総会. 2018 年 10 月 24 日～10 月 26 日. ビッグパレット福島 (福島県郡山市). 学術集会講演集 P. 382.
- 4) 齋藤順子, 近藤尚己, 高木大資, 長谷田真帆, 浦山ケビン, 三瓶舞紀子, 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太朗: 地域のソーシャル・キャピタルと子育て中の女性の喫煙および喫煙格差との関連. 第 77 回日本公衆衛生学会総会. 2018 年 10 月 24 日～10 月 26 日. ビッグパレット福島 (福島県郡山市). 学術集会講演集 P. 455.
- 5) 上原里程, 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗: 健やか親子 21 (第 2 次) 県型保健所に関する指標との関連: 地域保健・健康増進事業報告の活用. 第 29 回日本疫学会学術総会. 2019 年 1 月 30～2 月 1 日. 東京. 講演集 P. 137.
- 6) 小村慶和, 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗: 母親の再喫煙に関連する要因—全国調査より—. 第 29 回日本疫学会学術総会. 2019 年 1 月 30～2 月 1 日. 東京. 講演集 P. 141.

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし